特　集

地域活性化の推進

～観光資源の魅力を極める～

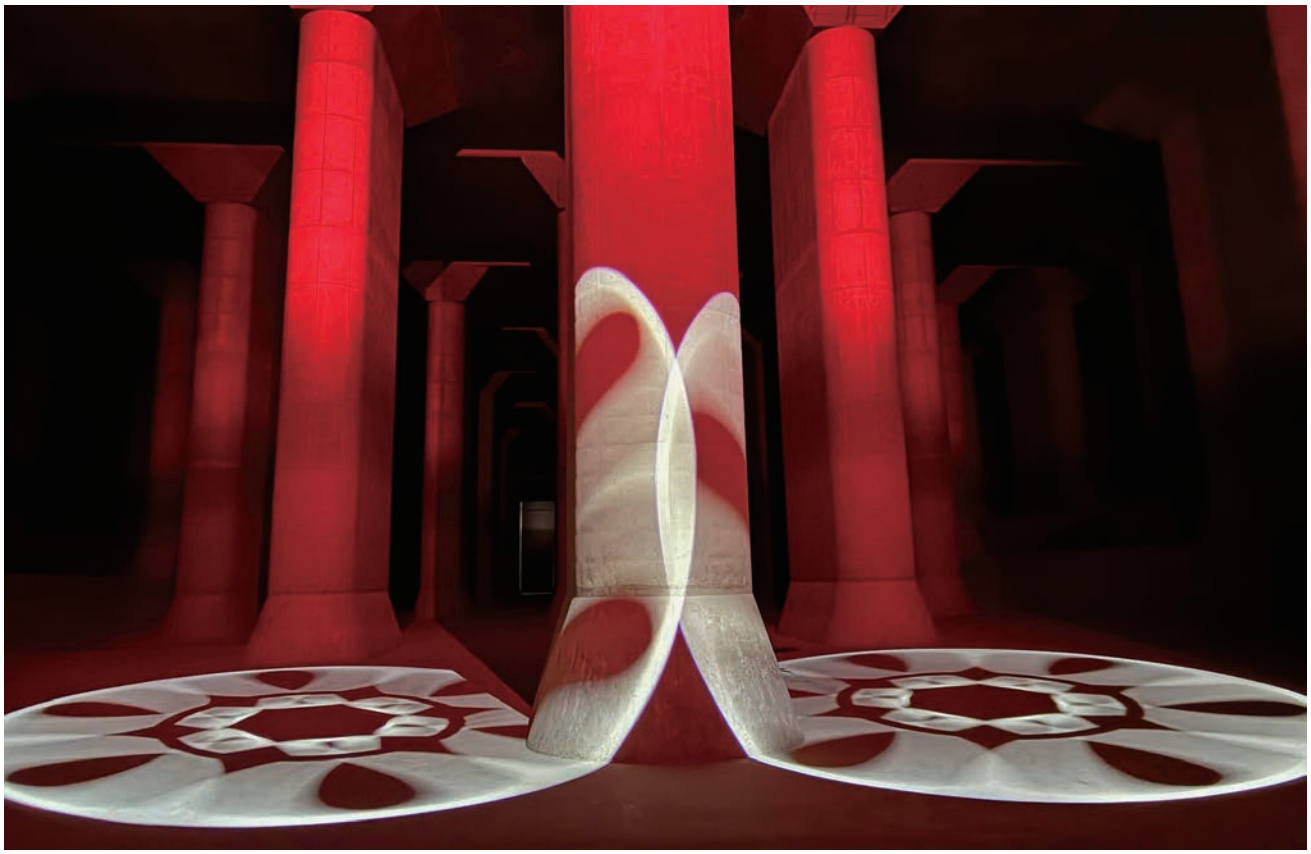
近年、我が国では高齢化、人口減少及び産業構造の変化等により、地域の過疎化・衰退が進行しています。一方、各地で魅力ある地域づくりに向けて、地域資源を活用した地域活性化の取組が様々に展開されています。

観光は、国内外からの交流人口・関係人口の拡大によって地域の活力維持に資するとともに、諸外国との双方向の交流により国際相互理解の促進にも大きく寄与します。現在、国においては「観光立国推進基本計画（第５次）」の策定を進めており、「インバウンドの戦略的な誘客と住民生活の質の確保との両立」、「国内交流・アウトバウンド拡大」、「観光地・観光産業の強靱化」を柱として、日本の魅力・活力を次世代にも持続的に継承・発展させることができる観光を目指すこととしています。

観光地を中心としたインフラ整備は、観光地を魅力的にし、観光地へのアクセスを向上させるなど、地域の活性化において重要な役割を果たします。また、インフラは日常の生活や経済活動を支えているだけではなく、それ自体が地域の自然環境や産業と密接に結びつき、固有の観光資源としての魅力を有する財産となります。昨今、各地でこれらのインフラの特性を活かし、魅力ある場づくりや交流拠点の形成、普段見ることのできない施設内部や工事中の風景等を見学する「インフラツーリズム」が実施されており、こうした取組はインフラの多面的な価値を再発見するだけでなく、地域への愛着（シビックプライド）の醸成にも寄与しています。

今号の特集では、インフラを活用した観光振興について概説するとともに、インフラツーリズムの拡大を図った事例や良好なインフラ整備によって地域活性化につながった事例等を紹介します。

特集担当編集委員　宮崎　智己
（国土交通省 住宅局 住宅総合整備課 課長補佐）



首都圏外郭放水路　防災地下神殿のライトアップ

効率的に内容をつかんでいただけるよう、特集記事の要約文を掲載しています。

インフラツーリズムの更なる拡大に向けて～インフラ内部や地域の魅力をめぐる特別な観光体験～ ・・・・・・ 8

国土交通省は、インフラへの理解の醸成と地域振興を促進するため、「インフラツーリズム」を推進している。従来の施設管理者が主体となる「土木広報」から、民間事業者等と連携し、見せ方やガイドを工夫した観光コンテンツの開発、周辺の観光・飲食・宿泊施設等と連動させた地域一体型の観光地域づくりへと段階的な拡大を図っている。首都圏外郭放水路の防災地下神殿のライトアップや新日下川放水路の体験型ツアー等、各地で魅力あるコンテンツ開発が進み、年間参加者は100万人を超えている。今後は、意見交換会の設置等を通じて先進事例の横展開を図り、更なる取組の拡大を目指す。

デジタル技術を活用した観光混雑対策の取組～オーバーツーリズムからサステナブル・ツーリズムへ～ ・・・・ 12

京都国道事務所は、京都市等と連携し、オーバーツーリズム対策としてデジタル技術を活用した混雑緩和に取り組んでいる。リアルタイムの混雑や駐車場の状況を可視化する「京都観光デジタルマップ（京スマ）」の運用を開始したほか、分散観光や公共交通利用を促すデジタルスタンプラリー等のゲーミフィケーション施策を展開した。さらに、観光バス駐車場予約サービスを導入してピーク時の入出庫を平準化し、道路混雑の緩和を実現している。

沖縄らしい良好な沿道景観形成を目指して～官民連携で進める持続可能な沿道景観づくり～ ・・・・・・・・・・ 15

沖縄県は、世界水準の観光地にふさわしい景観形成を目指し、「花と樹木の沿道景観計画」を推進している。モデル事業では、歴史や自然等の地域資源に応じた景観整備やアレロパシー活用による雑草抑制を実施した。また、雑草の生育が早い地域特性を踏まえ、除草管理に性能規定方式を導入して費用を抑えつつ品質を維持している。さらに、「道路美化ユイマール企業制度」を導入することで、行政・地域・企業が一体となった持続可能な維持管理体制の構築を進めている。

日本一美しい河畔を目指して～犬山市かわまちづくりの歩み～ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18

犬山市は、交通利便性が高い一方で、日帰りの観光客が多く宿泊客が伸び悩む観光上の課題に対し、木曽川河畔を活用した「かわまちづくり」を推進している。内田地区では、対話の場「河畔 de カタリーヴァ」を開催し、住民の意見を反映した基本構想を策定したほか、ライトアップ等の実証事業を実施した。栗栖園地では、住民と協働し、芝生広場を拡張して景観を向上させた。令和７年には「犬山市かわまちづくり計画」が登録され、地域と行政が一体となって“日本一美しい河畔”の実現を目指す。

まもり・つくり・そだてる景観
～「歴史のまち 会津若松」における市民・事業者との協働による景観まちづくり～・・・・・・・・・・・・・・・・ 21

会津若松市は、「まもり・つくり・そだてる」を基本理念に、市民・事業者・行政の協働による景観まちづくりを推進している。独自に「景観まちづくり協定」を設け、七日町通りをはじめとする各地区で歴史的建造物の修景や緑化を支援し、点から面へ広げる街並み再生を実現した。さらに、「歴史的風致維持向上計画」の認定や屋外広告物等の緩やかな景観誘導、小中学生向け絵画コンクール等を通じ、歴史的景観を地域インフラと捉えて次世代へ継承する取組を進めている。

平成28年熊本地震からの創造的復興と拠点形成～南阿蘇鉄道高森駅・交流施設の挑戦～ ・・・・・・・・・・ 25

平成28年熊本地震で甚大な被害を受けた南阿蘇鉄道高森駅及び交流施設は、単なる原状復旧にとどまらない「創造的復興」の象徴的なプロジェクトである。地域材の活用や防災機能を備えた施設整備に加え、JRとの直通運転や二次交通連携によるアクセス向上を実現した。さらに、橋梁ツアー、『ONE PIECE・フランキー』像等の観光資源化、キャッシュレス化も推進し、利用者数は震災前を上回る26.7万人に増加するなど、持続可能な地域活性化モデルとなっている。

みなとまち・あおもり誕生400年～港とともに歩む「みなとまち・あおもり」～ ・・・・・・・・・・・・・・ 28

青森市は、開港から400年、まちづくりから400年の節目を迎え、官民一体の実行委員会を中心に記念プロジェクトを展開している。令和７年の「開港400年」では、大型帆船「日本丸」の寄港や国際会議等の開催、イベントでにぎわいを創出し、港を生かしたまちづくりが評価され県内初の「ポート・オブ・ザ・イヤー2025」を受賞した。令和８年の「まちづくり400年」では、将棋の名人戦や歴史学習事業等を実施し、先人が築いた港中心の歴史を次世代へ継承する取組を進めている。

観光立国推進基本計画とクルーズ振興政策の展開
～量の拡大から質の向上へ、クルーズによる地方創生の新たな段階～ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 31

国土交通省港湾局は、観光立国推進基本計画（第５次）に掲げるクルーズの持続的な成長に向けた目標の達成に向けて取り組んでいる。寄港回数の増加だけでなく、地域経済効果の最大化を目指し、令和12年までにクルーズ旅客１人・１寄港地当たりの平均消費額を1.5倍にする目標等を設定した。令和７年に実施したアンケートで、発着地や滞在時間の長さ、平均消費額の高さが判明したため、地方港湾には地域資源に応じた戦略的な誘致及び二次交通・受入れ体制の総合的な整備が求められている。

漁具倉庫を活用した新たなビジネス・観光需要への対応～焼津PORTERSの取組～ ・・・・・・・・・・・ 34

焼津市は、漁協が所有する老朽化した旧漁具倉庫をリノベーションし、滞在型ビジネス・交流拠点「焼津PORTERS」の整備を進めている。官民連携のもと段階的に工事を進め、24時間利用可能なコワーキングスペース、コミュニティスペース、フードコート、宿泊施設等を順次開業した。地域住民の集いの場に加え、市外からの観光客の受入れやワーケーション・実証実験の拠点として機能しており、令和８年度の全面開業に向けて内港地区から市全体へにぎわいを波及させることを目指す。